

REC'D 07 APR 2005

WIPO

PCT

## 特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号	PCT100	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/17078	国際出願日 (日.月.年) 26.12.2003	優先日 (日.月.年) 07.01.2003	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> C11D 1/10, A61K 7/50, A61K 7/075, A61K 7/48, A61K 7/02, A61K 7/00, B01F 17/28			
出願人 (氏名又は名称)  株式会社ピーアンドピーエフ			

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付されている。	
a	<input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 1 ページである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
	<input type="checkbox"/> 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
b	<input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。	
<input checked="" type="checkbox"/>	第I欄 国際予備審査報告の基礎
<input type="checkbox"/>	第II欄 優先権
<input type="checkbox"/>	第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
<input type="checkbox"/>	第IV欄 発明の単一性の欠如
<input checked="" type="checkbox"/>	第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
<input checked="" type="checkbox"/>	第VI欄 ある種の引用文献
<input type="checkbox"/>	第VII欄 国際出願の不備
<input type="checkbox"/>	第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 21.06.2004	国際予備審査報告を作成した日 11.03.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)  橋本 栄和	4V 3553
電話番号 03-3581-1101 内線 3483		

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 \_\_\_\_\_ 1~24 ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 2~14 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 1 項\*、28.01.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	13~14	有 無
	請求の範囲	1~12	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1~14	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1~14	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 11-323380 A (味の素) 1999. 11. 26  
 文献2: JP 11-323378 A (味の素) 1999. 11. 26  
 文献3: JP 11-323379 A (味の素) 1999. 11. 26  
 文献4: JP 7-331281 A (味の素) 1995. 12. 19  
 文献5: JP 53-126006 A (川研ファインケミカル) 1978. 11. 02  
 文献6: JP 50-22809 A (味の素) 1975. 03. 11  
 文献7: JP 2000-345190 A (旭化成工業) 2000. 12. 12  
 文献8: JP 2002-20267 A (資生堂) 2002. 01. 23  
 文献9: JP 11-180855 A (花王) 1999. 07. 06  
 文献10: JP 9-157140 A (味の素) 1997. 06. 17  
 文献11: JP 11-180836 A (味の素) 1999. 07. 06

請求の範囲1~14の各発明は、国際調査報告で引用された上記文献1~11の開示内容により、新規性及び／又は進歩性を有しない。

上記文献1には、N-アシルグリシン、N-アシルアラニン及びN-アシル-β-アラニンから選ばれたN-アシルアミノ酸塩（成分(A)）と、酸性アミノ酸塩（成分(B)）を含有し、pHが5.5~7.0である固形洗浄剤組成物が記載されており（要約及び請求項1~6を参照）、その実施例として、ラウロイルグリシンNa、パルミトイルグリシンNa、ミリストイルアラニンNa、及び／又はミリストイル-N-メチル-β-アラニンとともに、L-グルタミン酸Naを含有する固形洗浄剤組成物が記載されており、pHを6.5に調整された組成物も記載されている（段落[0026] [表1]の実施例1~5、段落[0028]~[0030]「配合組成-1~3」を参照）。

また、同文献1に記載の固形洗浄剤組成物における成分(A)と成分(B)の合計含有量の範囲は、本願の請求の範囲12に記載の界面活性剤の含有量の範囲と重複している（文献1の請求項6を参照）。

そして、上記文献1に記載の固形洗浄剤組成物は、本願発明におけるN-C<sub>8-24</sub>アシルアミノ酸の塩に該当する成分(A)と、本願発明におけるアミノ酸アルカリに該当する成分(B)塩とを、ともに含有するものであるから、その組成として、両成分が塩を形成したものと区別することができない。

さらに、文献2~11にも、本願の請求の範囲1, 7~10に記載のN-C<sub>8-24</sub>アシルアミノ酸の塩に該当する成分と、本願の請求の範囲1~6に記載のアミノ酸アルカリに該当する成分とを、ともに含有する洗浄剤組成物が記載されており（特に、文献2の要約、請求項1~12、段落[0033] [表1]「実施例2~5」、文献3の要約、請求項1~7、段落[0035] [表1]「実施例5」、文献4の要約、請求項1、段落[0001]、段落[0006]~[0010]、

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
WO 2004/029190 A1 [E Y]	(08. 04. 2004)	(22. 09. 2003)	(24. 09. 2002)

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

段落 [0012] ~ [0013]、段落 [0023] [表1] 「実施例1~6」、段落 [0027] ~ [0028]、段落 [0030]、段落 [0032]、段落 [0034]、文献5の請求項1~8、実施例1~9、文献6の請求項1~2、第2頁左上欄第8~20行、第2頁左下欄第3行~同頁右下欄第1行、実施例2、文献7の要約、請求項1~4、段落 [0006]、第3頁右欄第14~16行、第4頁右欄第12~14行、第5頁左欄第13~15行、第6頁右欄第17~46行、比較例1~3、実施例2、文献8の要約、請求項1、段落 [0015] ~ [0025]、文献9の要約、請求項1、段落 [0019]、段落 [0023]、実施例4~6、文献10の要約、請求項1、請求項3、段落 [0008]、段落 [0020] [表1] 「実施例1~2」、段落 [0022] ~ [0024] 「実施例2~4」、段落 [0026] ~ [0031] 「実施例6~11」、文献11の要約、請求項1~2、段落 [0051] ~ [0055]、段落 [0108]、第12頁右欄第22~25行、実施例60を参照)、当該組成物のpHを5~8程度に調整する点及び上記両成分の含有量の合計が、本願の請求の範囲12に記載の界面活性剤の含有量範囲を満たす点も記載されている。

したがって、本願の請求の範囲1~10に記載の界面活性剤、及び同請求の範囲11~12に記載の洗浄剤組成物は、上記文献1~11に記載されており、新規性を有しないものである。

また、一般的に界面活性剤は乳化剤としての機能を有するものであることは技術常識であるから、上記文献1~11に記載の公知の界面活性剤を乳化剤として用い、乳化組成物を調整する程度のことは、当業者にとって自明である。

したがって、本願請求の範囲13~14に記載の乳化組成物は、上記文献1~11により、進歩性を有しないものである。

日本国特許庁 28.01.05

## 請求の範囲

(修正後)

1.  $N-C_{8-24}$ アシルアミノ酸とアミノ酸アルカリとを混合してpH5~9となるように中和してなることを特徴とする界面活性剤。
2. アミノ酸アルカリにおけるアミノ酸が、酸性アミノ酸および中性アミノ酸から選択される少なくとも1つである、請求の範囲第1項記載の界面活性剤。
3. アミノ酸アルカリにおけるアミノ酸が、 $\alpha$ -アミノ酸から選択される少なくとも1つである、請求の範囲第1項記載の界面活性剤。
4. アミノ酸アルカリにおけるアミノ酸が、グリシン、トリメチルグリシン、アラニン、セリン、プロリン、ヒドロキシプロリン、グルタミン、グルタミン酸、アスパラギン、アスパラギン酸およびグリシルグリシンから選択される少なくとも1つである、請求の範囲第1項記載の界面活性剤。
5. アミノ酸アルカリにおけるアミノ酸が、グリシン、トリメチルグリシン、アラニン、セリン、グルタミン酸およびグリシルグリシンから選択される少なくとも1つである、請求の範囲第1項記載の界面活性剤。
6. アミノ酸アルカリにおけるアルカリが、ナトリウム、カリウム、トリエタノールアミンおよびN-メチルタウリンナトリウムから選択される少なくとも1つである、請求の範囲第1項記載の界面活性剤。
7.  $N-C_{8-24}$ アシルアミノ酸における $C_{8-24}$ アシルが、 $C_{12-18}$ アシルである、請求の範囲第1項記載の界面活性剤。